



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下嶋 正雄
(氏名) 松本 正
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,770	△4.6	1,177	19.6	1,553	15.5	994	14.3
24年3月期	50,055	2.0	984	△47.8	1,344	△39.8	870	△31.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,470百万円 (41.4%) 24年3月期 1,040百万円 (△7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.70	—	4.3	4.0	2.5
24年3月期	18.98	—	3.9	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 84百万円 24年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,941	23,868	59.7	520.11
24年3月期	38,358	22,633	59.0	493.86

(参考) 自己資本 25年3月期 23,833百万円 24年3月期 22,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,963	△664	△1,623	6,154
24年3月期	△731	△636	△722	3,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	320	36.9	1.4
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	320	32.3	1.4
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	2.6	600	30.7	780	19.1	500	11.3	10.91
通期	51,200	7.2	1,210	2.8	1,570	1.1	1,000	0.5	21.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd、除外 1社 (社名) d.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,923,646 株	24年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,100,028 株	24年3月期	1,094,460 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	45,826,591 株	24年3月期	45,831,431 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,835	△6.0	748	11.6	1,064	9.6	698	5.3
24年3月期	39,204	1.7	670	△52.5	971	△43.3	663	△36.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	15.24		—	
24年3月期	14.48		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	34,985		21,525		61.5	469.74	
24年3月期	33,723		20,665		61.3	450.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,525百万円 24年3月期 20,665百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,800	3.7	600	22.3	400	17.0	8.73
通期	39,800	8.0	1,230	15.6	800	14.5	17.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均15%引き下げられましたが、米国の天候不順等の影響から穀物相場が急上昇した影響を受け、10月には平均3%の値上げとなりました。これに伴い、当社においても二度にわたる小麦粉価格の改定を行いました。

当期の経営成績は、主力の小麦粉につきましては、販売数量は若干増加しましたが、昨年3月に実施した水産事業譲渡の影響もあり、売上高は減少しました。しかしながら、物流の改善や経費削減効果に加え、今期から連結対象としたベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.)の売上及び利益が順調に推移したこともあり、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度比増加しました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上は堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比若干増加しましたが、原材料価格の高騰や、電気料金の値上がり等の影響を受け、営業利益は減少しました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、小麦粉の輸送は増加したものの、原料・飼料などの輸送が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。また経費面では、省エネ運転の実施等経費削減に努めましたが、営業利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は477億7千万円(前連結会計年度比4.6%減)、連結経常利益は15億5千3百万円(前連結会計年度比15.5%増)、連結当期純利益は9億9千4百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

②次期の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均9.7%値上げされ、6月20日より業務用小麦粉の価格改定を行いますが、国内小麦粉市場は少子高齢化や人口減少から販売競争の激化が懸念されるなか、難しい事業運営が予想され、更なる競争力の強化を図る必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、原材料価格の上昇等の対応策として、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。

当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されますが、「製造・販売・研究開発」が三位一体となりお客様のニーズをとらえた製品開発に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成26年3月期(平成25年度)の業績予想につきましては、連結売上高512億円(対前期比7.2%増)、連結経常利益15億7千万円(対前期比1.1%増)、連結当期純利益10億円(対前期比0.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、原材料及び貯蔵品等は減少しましたが、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度比15億8千3百万円増加し399億4千1百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度比12億3千5百万円増加し、238億6千8百万円となり、自己資本比率は59.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は61億5千4百万円となり、前連結会計年度末から28億7百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、法人税等の支払額等を控除し、49億6千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△6億6千4百万円となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により△16億2千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	54.8	60.2	56.5	59.0	59.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.0	45.7	36.6	36.4	36.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	56.8	1.2	1.9	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	38.9	28.2	△6.7	60.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、既に公表のとおり1株当たり4円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間7円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは平成22年4月を起点とする3ヶ年中期経営計画を策定し企業活動を行ってまいりました。

中期経営計画の目標値と実績（平成25年3月期連結ベース）

	中期経営計画 目標値 (A)	平成25年3月期実 績 (B)	達成率 (B/A)
売上高	500億円	477億円	95%
経常利益	14億円	15億円	108%
当期純利益	9億円	9億円	107%
1株当たり利益	20円29銭	21円70銭	107%

以上の通り、中期経営計画の最終年度においては、売上高は計画値に届かなかったものの、利益は計画値を上回る結果となりました。

今後につきましては、少子高齢化や人口減少のなかで、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されますが、三菱商事(株)との連携を強化し、更なる競争力の強化が今後の最重要課題となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727	6,234
受取手形及び売掛金	8,615	7,874
商品及び製品	2,296	2,173
原材料及び貯蔵品	5,258	4,692
繰延税金資産	244	269
その他	322	477
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	20,436	21,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,441	3,595
機械装置及び運搬具(純額)	2,949	2,812
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	1	0
その他(純額)	240	192
有形固定資産合計	10,852	10,821
無形固定資産		
のれん	74	90
その他	496	549
無形固定資産合計	571	639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	5,838
差入保証金	714	685
繰延税金資産	64	58
その他	836	273
貸倒引当金	△86	△71
投資その他の資産合計	6,497	6,783
固定資産合計	17,921	18,245
資産合計	38,358	39,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,322	6,579
短期借入金	5,300	400
リース債務	0	0
未払法人税等	143	322
賞与引当金	403	443
役員賞与引当金	14	35
資産除去債務	10	15
その他	1,598	1,605
流動負債合計	12,794	9,402
固定負債		
長期借入金	450	4,050
リース債務	1	0
繰延税金負債	610	842
退職給付引当金	860	914
役員退職慰労引当金	132	124
資産除去債務	345	353
負ののれん	463	345
その他	68	39
固定負債合計	2,931	6,671
負債合計	15,725	16,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	15,500	16,227
自己株式	△275	△276
株主資本合計	21,774	22,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,356
為替換算調整勘定	—	△24
その他の包括利益累計額合計	858	1,332
少数株主持分	—	35
純資産合計	22,633	23,868
負債純資産合計	38,358	39,941

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	50,055	47,770
売上原価	39,872	37,755
売上総利益	10,182	10,015
販売費及び一般管理費		
販売手数料	791	781
販売運賃	2,278	2,211
貸倒引当金繰入額	70	2
給料及び手当	2,113	2,057
賞与引当金繰入額	187	214
役員賞与引当金繰入額	14	35
退職給付引当金繰入額	272	196
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
賃借料	731	727
のれん償却額	15	24
その他	2,690	2,553
販売費及び一般管理費合計	9,198	8,837
営業利益	984	1,177
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	87	92
固定資産賃貸料	64	69
負ののれん償却額	120	123
持分法による投資利益	93	84
その他	129	119
営業外収益合計	498	494
営業外費用		
支払利息	109	77
その他	29	41
営業外費用合計	138	118
経常利益	1,344	1,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	1
事業譲渡益	98	—
その他	4	4
特別利益合計	130	6
特別損失		
固定資産除却損	37	10
減損損失	47	24
震災損失	29	—
事業譲渡関連費用	23	—
その他	4	3
特別損失合計	141	38
税金等調整前当期純利益	1,332	1,520
法人税、住民税及び事業税	501	576
法人税等調整額	△38	△53
法人税等合計	462	522
少数株主損益調整前当期純利益	870	997
少数株主利益	—	3
当期純利益	870	994
少数株主利益	—	3
少数株主損益調整前当期純利益	870	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	484
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	—	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	170	472
包括利益	1,040	1,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040	1,468
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
当期首残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
利益剰余金		
当期首残高	14,950	15,500
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△320
当期純利益	870	994
子会社の新規連結による剰余金の増加額	—	53
当期変動額合計	549	727
当期末残高	15,500	16,227
自己株式		
当期首残高	△274	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△275	△276
株主資本合計		
当期首残高	21,226	21,774
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△320
当期純利益	870	994
自己株式の取得	△1	△1
子会社の新規連結による剰余金増加額	—	53
当期変動額合計	548	725
当期末残高	21,774	22,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	687	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	498
当期変動額合計	170	498
当期末残高	858	1,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	474
当期変動額合計	170	474
当期末残高	858	1,332
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	35
当期変動額合計	—	35
当期末残高	—	35
純資産合計		
当期首残高	21,914	22,633
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△320
当期純利益	870	994
自己株式の取得	△1	△1
子会社の新規連結による剰余金増加額	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	510
当期変動額合計	718	1,235
当期末残高	22,633	23,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,332	1,520
減価償却費	1,315	1,201
減損損失	47	24
のれん及び負ののれん償却額	△105	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	208	54
受取利息及び受取配当金	△90	△97
支払利息	109	77
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却益	△4	△4
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	10
震災損失	29	—
事業譲渡損益 (△は益)	△75	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△707	783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,637	755
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	157	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624	1,215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124	44
その他	△53	18
小計	△163	5,336
利息及び配当金の受取額	106	114
利息の支払額	△109	△82
法人税等の支払額	△500	△405
その他	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731	4,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	300
有形固定資産の取得による支出	△981	△783
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	△66	△108
投資有価証券の取得による支出	△17	△36
投資有価証券の売却による収入	42	2
事業譲渡による収入	101	—
関係会社出資金の払込による支出	△326	—
貸付金の回収による収入	9	9
貸付けによる支出	△10	△0
差入保証金の回収による収入	46	45
その他	△143	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△900
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△400	△4,400
配当金の支払額	△320	△320
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,100	2,689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	117
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,347	6,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.
当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったNitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称等

1社・・・(株)ネオックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd. の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
24,466 百万円	25,286 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (株式)	1,099 百万円	1,181 百万円
出資金	555 百万円	一百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	143 百万円	119 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	41 百万円	28 百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
427 百万円	379 百万円

2. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	4 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	2 百万円
その他 (工具器具備品他)	2 百万円	0 百万円
除却費用	26 百万円	3 百万円
計	37 百万円	10 百万円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

用途	種類	金額	場所
水産事業	建物及び構築物	30百万円	静岡県袋井市
外食事業店舗 (連結子会社 2物件)	建物及び構築物	15百万円	東京都北区、西東京市
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		47百万円	

水産事業につきましては、事業譲渡後に残存する建物及び構築物であり、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、各資産毎に帳簿価額を 1 円まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 3物件)	建物及び構築物	22百万円	東京都板橋区、横浜市西区、さいたま市大宮区
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		24百万円	

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178 百万円	753 百万円
組替調整額	△9 〃	— 〃
税効果調整前	169 百万円	753 百万円
税効果額	△1 〃	△268 〃
その他有価証券評価差額金	168 百万円	484 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0 百万円	— 百万円
税効果額	0 〃	— 〃
繰延ヘッジ損益	△0 百万円	— 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	— 百万円	△26 百万円
為替換算調整勘定	— 百万円	△26 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2 百万円	13 百万円
組替調整額	0 〃	— 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	2 百万円	13 百万円
その他の包括利益合計	170 百万円	472 百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,090,824	3,636	—	1,094,460

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 183百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 4.00円 |
| ④ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成24年6月29日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,094,460	5,568	—	1,100,028

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 183百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 4.00円 |
| ④ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年6月28日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	3,727 百万円	6,234 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△380 百万円	△80 百万円
現金及び現金同等物	3,347 百万円	6,154 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を経由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,030	6,807	217	50,055	—	50,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	2,415	2,421	△2,421	—
計	43,036	6,807	2,633	52,477	△2,421	50,055
セグメント利益	700	184	94	978	5	984
セグメント資産	35,247	2,497	1,283	39,027	△669	38,358
その他の項目						
減価償却費	960	196	158	1,315	—	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	207	159	1,132	—	1,132

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,633	6,894	242	47,770	—	47,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	2,292	2,299	△2,299	—
計	40,640	6,894	2,535	50,070	△2,299	47,770
セグメント利益	938	130	91	1,160	17	1,177
セグメント資産	36,766	2,197	1,319	40,282	△340	39,941
その他の項目						
減価償却費	860	189	151	1,201	—	1,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	178	168	919	—	919

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,398	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,886	製粉及び食品事業

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	30	16	—	47	—	47

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	—	24	—	24	—	24

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	15	—	15	—	15
当期末残高	—	74	—	74	—	74
(負ののれん)						
当期償却額	119	—	1	120	—	120
当期末残高	459	—	4	463	—	463

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	24	—	24	—	24
当期末残高	—	90	—	90	—	90
(負ののれん)						
当期償却額	122	—	1	123	—	123
当期末残高	342	—	3	345	—	345

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	493 円 86 銭	520 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	18 円 98 銭	21 円 70 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	870 百万円	994 百万円
普通株式に係る当期純利益	870 百万円	994 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,831,431 株	45,826,591 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

○役員の変動

役員の変動については、開示事項はございません。